

## 編集委員会便り

気候変動枠組み条約第3回締約国会議（温暖化防止京都会議）（いわゆる“COP 3”）が昨年12月、京都は宝が池京都国際会議場で開催され、いろいろな課題・宿題を残して閉幕した。先進国は全体で2008年～2012年にかけて温室効果ガスの排出量を1990年に比べて5.2%削減することで合意、わが国の削減目標は6%となった。しかし、当初見込んでいた2.5%削減とのギャップをどう埋めて、目標を達成するのかに関して、早くも環境庁と通産省の間で認識のずれが出てきているようである（朝日新聞'98. 1. 3）。

経済であれ何であれ、右肩上がりであることが当たり前前の状態であるとの前提で考えていたのでは、温室効果ガスを削減するなどということはとてもおぼつかないことなのであろう。気候変動の「枠組み」を考えるためには社会のあり方そのものの「枠組み」を再検討する必要があるのではないだろうか。「経済」は何のためにあるのであろうか、「産業」が果たすべき役割は何なのだろうか。制度疲労を起こしている社会を変革していくために「政治改革」、「行財政改革」に並んで、社会のあり方自体の「改革」が必要な時がきているのではなかろうか。

今回の特集は「地球環境を計測する」である。地球環境問題が大きく取り上げられるなか、一体、地球環境はどのように計測・観測されているのか、そしてその結果はわれわれにどのような警鐘を鳴らしているの

か、という問題は誰しもが知りたいところであろう。地球環境問題に対する関心を情緒的なものに終わらせないで科学的根拠にもとづいたものとして定着させ、草の根からの行動を正しく位置づけていくためにも、この特集は重要な意味を持っているものと確信している。

編集実行委員会の仲間に入れていただいてすぐにこの特集を担当するように仰せつかった。自分の仕事は地球環境というよりは地域環境の分野であるので、どのような方々に執筆いただいたらよいのか、はじめは全く五里霧中であった。幸いにして大阪大学の高城先生（編集実行委員）ならびに名古屋大学の松岡先生から懇切なご助言をいただいて、この界の第一線でご活躍されている先生方にご執筆いただくことができた。地球環境問題は幅が広くかつお互いに複雑に相関をもっている問題である。したがって、1回の特集だけではとても紙面が足りないというのが率直な感想である。ご執筆いただいた先生方にも限られた紙数の中で大きな問題を扱っていただきご苦労いただいたものと思われる。

最後に、本特集にご協力いただいた方々、ご多用のなかご執筆いただいた方々に感謝お礼申し上げます。

武田 信生

（京都大学大学院工学研究科環境工学専攻教授）